



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 エン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4849 URL <https://corp.en-japan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 越智 通勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 中島 純 (TEL) 03(3342)4506
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	29,618	△8.9	2,367	△0.5	2,380	11.3	1,752	△66.3
2025年3月期中間期	32,512	△1.7	2,380	120.1	2,139	59.2	5,194	570.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 865百万円(△85.4%) 2025年3月期中間期 5,939百万円(305.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	43.47	42.57
2025年3月期中間期	127.18	124.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	50,071	33,440	65.5
2025年3月期	56,942	37,618	65.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 32,781百万円 2025年3月期 37,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	70.10	70.10
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	△5.3	2,800	△52.5	2,983	△49.8	2,070	△72.9	50.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) back check株式会社、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	49,716,000株	2025年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	10,059,924株	2025年3月期	8,853,024株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	40,322,643株	2025年3月期中間期	40,840,723株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

※当社は本日中に決算説明補足資料をホームページに掲載する予定です。

下記のURLをご参照ください。

<https://corp.en-japan.com/IR/>

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位: 百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	32,512	29,618	△2,894	△8.9%
営業利益	2,380	2,367	△12	△0.5%
経常利益	2,139	2,380	241	11.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	5,194	1,752	△3,441	△66.3%

当社は当中間連結会計期間を含む今後2年間で構造改革および戦略方針の転換の年と位置付け、事業ポートフォリオの見直し、コスト削減、成長投資の3つを最重要戦略とし事業運営をしております。主要事業であるエン転職は徐々に改善傾向が見られるものの減収が継続しております。一方、早期収益改善を目指すengageでは投資抑制を図った結果、減収となりました。エージェント、HR・DXソリューション、グローバルは順調な推移となりました。

これらの結果、連結売上高は29,618百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

また、広告宣伝費を中心にコスト削減をおこなったものの、売上の減少により営業利益は2,367百万円(前年同期比0.5%減)、経常利益は2,380百万円(前年同期比11.3%増)となりました。前年度は株式会社タイミー株式の売却により投資有価証券売却益を特別利益に計上しましたが、当中間連結会計期間は大きな損益の計上がなく、親会社株主に帰属する中間純利益は1,752百万円(前年同期比66.3%減)となりました。

(メディア)

エン転職では徐々に改善傾向が見られるものの、減収が継続しております。engageにおいては広告宣伝費投資を抑制しており減収となっております。一方、エン派遣やフリーランススタートは企業の利用が増加し増収となりました。

その結果、売上高は19,127百万円(前年同期比8.6%減)、営業損益は1,925百万円の利益計上(前年同期比18.4%減)となりました。

(エージェント)

エンワールドジャパンにおいて、コンサルタントの増員および生産性向上により、増収いたしました。エンエージェントにおいてもコストの適正化と生産性向上により増収増益が実現できております。

その結果、売上高は5,257百万円(前年同期比4.4%増)、営業損益は266百万円の利益計上(前年同期は17百万円の損失計上)となりました。

(HR・DXソリューション)

前年度の期中に子会社化したダイレクトリクルーティングに特化したRPOを展開するVOLLECTや派遣会社向けに採用管理システムを展開するゼクウが増収に貢献しました。また、エンSXにおいては大口取引社数が増加し効率化が進んだことから増益しております。

その結果、売上高は2,867百万円(前年同期比15.6%増)、営業損益は486百万円の利益計上(前年同期比39.2%増)となりました。

(グローバル)

インドIT派遣において契約形態を見直したことで売上計上方法をグロス計上からネット計上へ変更した影響を除くと、インドIT派遣、ベトナムともに増収増益となっております。インドIT派遣においては米国との直接取引が増加し、ベトナムにおいては採用需要の戻りから事業が回復傾向にあります。

その結果、売上高は3,134百万円(前年同期比37.9%減)、営業損益は668百万円の利益計上(前年同期比80.9%増)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,871百万円減少し、50,071百万円となりました。

このうち流動資産は9,408百万円減少し、27,681百万円となりました。これは現金及び預金が11,802百万円減少し、その他に含まれる預け金が3,012百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は2,537百万円増加し、22,390百万円となりました。これはback check株式会社取得によるのれんが、1,621百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,693百万円減少し、16,630百万円となりました。

このうち流動負債は2,886百万円減少し、13,653百万円となりました。これは未払法人税等が2,185百万円、未払金が730百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は193百万円増加し、2,977百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,177百万円減少し、33,440百万円となりました。これは主に配当金の支払3,023百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上1,752百万円、為替換算調整勘定896百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは1,296百万円のプラス（前年同期は3,211百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前中間純利益2,391百万円、減価償却費1,500百万円、のれん償却額203百万円、法人税等の支払額2,633百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動のキャッシュ・フローは4,150百万円のマイナス（前年同期は2,154百万円のプラス）となりました。これは、back check株式会社の全株式を取得したことによる支出1,930百万円、無形固定資産取得による支出2,170百万円があったこと等によるものであります。また、前年同期がプラスとなった主な要因は株式会社タイミーの株式売却による収入が5,274百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動のキャッシュ・フローは5,108百万円のマイナス（前年同期は3,021百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額3,018百万円、自己株式取得による支出2,073百万円があったこと等によるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,481	15,679
受取手形、売掛金及び契約資産	6,439	5,861
有価証券	2,000	2,000
その他	1,351	4,787
貸倒引当金	△183	△647
流動資産合計	37,089	27,681
固定資産		
有形固定資産	681	655
無形固定資産		
ソフトウェア	7,427	8,062
のれん	1,681	3,303
その他	964	1,025
無形固定資産合計	10,073	12,391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661	4,570
関係会社株式	650	678
長期貸付金	816	365
その他	3,437	3,751
貸倒引当金	△468	△21
投資その他の資産合計	9,097	9,343
固定資産合計	19,853	22,390
資産合計	56,942	50,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	913	1,118
未払金	4,445	3,715
未払法人税等	3,070	885
賞与引当金	1,292	1,313
役員賞与引当金	29	33
関係会社整理損失引当金	—	44
前受金	5,010	5,113
その他	1,778	1,429
流動負債合計	16,540	13,653
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	11
退職給付に係る負債	258	293
株式給付引当金	610	645
資産除去債務	209	255
その他	1,703	1,771
固定負債合計	2,783	2,977
負債合計	19,323	16,630

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	488	480
利益剰余金	48,306	47,036
自己株式	△14,971	△17,022
株主資本合計	35,019	31,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	242
為替換算調整勘定	1,746	850
その他の包括利益累計額合計	1,984	1,093
新株予約権	600	654
非支配株主持分	14	4
純資産合計	37,618	33,440
負債純資産合計	56,942	50,071

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	32,512	29,618
売上原価	6,447	4,612
売上総利益	26,065	25,005
販売費及び一般管理費	23,685	22,637
営業利益	2,380	2,367
営業外収益		
受取利息	116	77
受取配当金	—	1
持分法による投資利益	47	74
その他	21	45
営業外収益合計	184	198
営業外費用		
支払利息	13	23
支払手数料	332	4
投資事業組合運用損	33	79
為替差損	41	28
貸倒引当金繰入額	1	5
関係会社整理損失引当金繰入額	—	44
その他	2	0
営業外費用合計	425	184
経常利益	2,139	2,380
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	5,437	11
特別利益合計	5,437	11
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	37	—
特別損失合計	46	1
税金等調整前中間純利益	7,530	2,391
法人税、住民税及び事業税	2,334	636
法人税等合計	2,334	636
中間純利益	5,195	1,755
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	5,194	1,752

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,195	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	4
為替換算調整勘定	787	△894
その他の包括利益合計	743	△890
中間包括利益	5,939	865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,935	861
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,530	2,391
減価償却費	1,310	1,500
のれん償却額	206	203
貸倒損失	0	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	34
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	114	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	4
受取利息及び受取配当金	△116	△78
支払利息	13	23
為替差損益(△は益)	8	1
持分法による投資損益(△は益)	△47	△74
投資事業組合運用損益(△は益)	33	79
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,437	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
固定資産売却損益(△は益)	5	—
固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	378	320
仕入債務の増減額(△は減少)	327	275
未払金の増減額(△は減少)	△764	△536
前受金の増減額(△は減少)	489	94
その他	181	△526
小計	4,256	3,804
利息及び配当金の受取額	106	148
利息の支払額	△13	△23
法人税等の支払額	△1,152	△2,633
法人税等の還付額	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,211	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	36
定期預金の預入による支出	△1,138	△1,498
定期預金の払戻による収入	853	1,507
有形固定資産の取得による支出	△17	△87
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△1,969	△2,170
投資有価証券の取得による支出	△1,140	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,608	29
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△47
敷金及び保証金の回収による収入	—	7
保険積立金の積立による支出	△4	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,930
その他の収入	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154	△4,150

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2,073
配当金の支払額	△3,021	△3,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△15
その他の支出	—	△1
その他の収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,021	△5,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	△155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,666	△8,118
現金及び現金同等物の期首残高	19,178	23,584
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,845	15,466

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月14日付で会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,051百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が17,022百万円となっております。

（セグメント情報等）

当社グループの事業セグメントは、人材サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。